

事務事業名	学校医等報酬										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、保健管理に関する専門的事項の技術的指導を行い、学校保健管理の充実を図る。															
対象	1. 個人	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師										255	人			
根拠法令等	法律等	学校保健安全法第23条														
事業実施内容	学校医(136人)、学校歯科医(71人)及び学校薬剤師(48人)に対し報酬を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 109,662 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	109,662 千円	学校医等に対する報酬
財源内訳	R2年度 支出済額 109,662 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	109,662 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	107,780	104,671	107,960	112,033			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,181	105,306	107,506	112,034			
	事業費(支出済額)	104,281	104,342	105,077	109,662			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	964	2,429	2,372			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	917	2,285	2,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	47	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	599	-635	454	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	599	-635	454	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	252.12	427,501	243.81	429,317	249.30	433,060	257.48	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校医の報酬にかかる事務事業のため、指標名の設定ができないが、学校管理の充実に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	月額報酬については、検診項目の追加などによる変更により、見直しの必要が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	他市の状況を参考にし、随時検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校医等を適切に配置し、必要な報酬を支払うことにより、学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、学校医を適切に配置し、必要な報酬を支払う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
83	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関すること	無	無	1	2
85	学校医等の報酬に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	教職員健康診断委託料										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目		002	説明	02	課等の長	近 尚昭

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条に基づき県費負担教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し、健康保持と疾病の予防と早期発見を図る。							
対象	1. 個人	県費負担教職員(対象者)					1,940	人
根拠法令等	法律等	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条						
事業実施内容	1. 一般健康診断(34歳以下)562件 2. 一般健康診断(35歳以上)770件 の実施 3. ストレスチェック ※労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条で定められた項目に加え、希望者に婦人科検診を実施している。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人 藤沢市保健医療財団 ) ( 委託等内容 : 藤沢市公立学校県費負担教職員健康診断 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23,965 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
		委託料	23,965 千円	結核検診, 健康診断, 婦人科検診, ストレスチェック													
財源内訳	R2年度 支出済額 23,965 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.75人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.75人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.20人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	1.75人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.75人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.20人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	1.75人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	1.75人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.20人														
費目	支出済額 (千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他 ( )																	
一般財源	23,965 千円																

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	31,363	40,136	37,249	40,840			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,457	37,985	37,233	40,847			
	事業費(支出済額)	22,790	21,122	20,225	23,965			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	16,863	17,008	16,882			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	16,042	15,997	15,656			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279			
	③退職金相当額	448	821	1,011	947			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,094	2,151	16	-7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,094	2,151	16	-7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	73.36	427,501	93.49	429,317	86.01	433,060	93.86	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県費負担教職員の健康保持と疾病の予防が目標であるが、受診者数や受診率が必ずしも成果実績であるとはいえないため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ストレスチェック集団分析結果を学校の組織環境改善に役立てるには、今後も検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市立学校安全衛生協議会等で十分な検討審議を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県費負担教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し、健康保持と疾病の予防と早期発見を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も継続して、健康診断及びストレスチェックを実施し、教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	ストレスチェック制度に関すること	無	無	1	1
46	教職員定期健康診断に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	教職員福利厚生事業費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目		002	説明	05	課等の長	近 尚昭

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	県費負担教職員の親睦と扶助の精神に基づいて福利厚生活動を実施し、教職員の英気を養い、元気回復を行い、学校教育の振興を図る。						
対象	1. 個人	県費負担教職員(会員)			1,710 人		
根拠法令等	法律等	地方公務員法第42条					
事業実施内容	各種福利厚生事業, 記念事業, 給付事業, 生涯設計事業の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 湘南教職員福利厚生会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,494 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	5,494 千円	教職員福利厚生事業
財源内訳	R2年度 支出済額 5,494 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	5,494 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	21,687	21,052	21,234	15,256			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,781	21,160	21,225	15,260			
	事業費(支出済額)	13,114	11,524	11,506	5,494			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	9,766			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,946			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,094	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,094	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.73	427,501	49.04	429,317	49.03	433,060	35.06	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県費負担教職員の英気を養い元気回復を行うことが目標であるが、福利厚生事業以外の要因も目標達成に寄与しているため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県費負担教職員の親睦と扶助の精神に基づき、福利厚生活動を実施した。なお、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、教職員が健康で活力ある教育活動に従事できるようにするため、教職員の元気回復を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
50	福利厚生会負担金に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学校事故措置関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市学校事故措置条例に基づき学校事故措置委員会の運営と児童生徒が学校管理下の事故で災害を受けた場合に各種見舞金を支給する。また、重大事故が発生した際に事故の再発防止に向けた学校事故調査委員会を開催する。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市学校事故措置条例					
事業実施内容	災害を受けた児童生徒の保護者に対し、医療見舞金等を支給した。学校事故措置委員会及び学校事故調査委員会の開催に伴い、委員報酬を支払った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 交付金 )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,110 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	176 千円	学校事故措置委員会等の委員報酬
		報償費	28 千円	学校事故措置委員会専門委員への相談謝礼
		負担金補助及び交付金	906 千円	医療見舞金等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,110 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	1,110 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,217	3,701	4,078	3,955			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,668	4,357	4,076	3,956			
	事業費(支出済額)	2,834	1,466	1,161	1,110			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	2,891	2,915	2,846			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	2,750	2,742	2,684			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	549	-656	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	549	-656	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.22	427,501	8.62	429,317	9.42	433,060	9.09	435,121

成果実績	指標名	各種見舞金の支給合計額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	790,000	単位 円	1,098,000	単位 円	786,000	単位 円	906,000	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種見舞金については、災害が起こった際に保護者の申請に基づくものであるため、目標の設定ができないが、保護者の負担軽減に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		10.40		3.37		5.19		4.37			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童生徒が学校事故災害に遭遇した際、各種見舞金を支給し、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、各種見舞金を支給し、保護者の医療費負担の軽減を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	学校事故措置委員会に関すること	無	無	1	
70	学校事故見舞金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------



事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	09	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	労働安全衛生, 児童生徒の就学指定事務, 教職員人事及び学校保健活動に係る諸経費の執行により学校教育の充実を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒										33,930	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	非常勤職員(産業医)報酬, 講師謝礼等の執行, その他学校教育及び学校保健活動に係る各種事業を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 日本学校歯科医負担金等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16,729 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	3,168 千円	産業医の配置
		報償費	480 千円	講習会講師謝礼
		負担金補助及び交付金	912 千円	日本学校歯科医会負担金, 参加者負担金
		使用料及び賃借料 その他	196 千円 11,973 千円	児童生徒の緊急時におけるタクシー借上料 需用費, 旅費, 役務費
財源内訳	R2年度 支出済額 16,729 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	11,536 千円	
		県支出金 その他 ( ) 一般財源		5,193 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.55人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,281	24,863	25,459	58,377			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,532	24,971	25,450	50,687			
	事業費(支出済額)	14,865	12,225	15,731	16,729			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	12,746	9,719	33,958			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	31,758			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	3,110	0	279			
	③退職金相当額	448	469	578	1,921			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	7,690			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	7,690				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	56.80	427,501	57.91	429,317	58.79	433,060	134.16	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		非常勤職員(産業医)の配置等にかかる事務事業のため、指標の設定ができないが、学校保健活動の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	産業医の配置, 児童生徒の就学指定事務, 教職員人事及び学校保健活動に係る諸経費の執行により学校教育の充実を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き, 産業医の配置, 児童生徒の就学指定事務, 教職員人事及び学校保健活動に係る諸経費の執行により学校教育の充実を図っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
41	産業医の委嘱に関すること	無	無	1	1
42	衛生研修会に関すること	無	無	1	1
62	タクシー借り上げ管理に関すること	無	無	1	
86	学校歯科医負担金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学齢簿・就学援助システム整備事業費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目		002	説明	10	課等の長	近 尚昭

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	就学援助事業において、住民情報や税情報と連携し、就学援助の申請手続きの簡素化を進め、保護者の利便性の向上を図るとともに、校務支援システムや学校給食費管理システムと連携することにより、学齢簿(児童生徒情報)の教育委員会内での一元管理を図るために、学齢簿・就学援助システムを導入する。						
対象	1. 個人	市立小・中学校児童生徒				33,792 人	
根拠法令等							
事業実施内容	学齢簿・就学援助システム機器の賃借及び基幹システムが変更となったことに伴うデータ連携テストの業務委託を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士通株式会社 ) (委託等内容 : 基幹システムが変更となったことに伴うデータ連携テストの業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,993 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	177 千円	事務用品費
		使用料及び賃借料	7,997 千円	学齢簿・就学援助システムの賃借
		委託料	819 千円	データ連携テスト業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 8,993 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	8,993 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.40 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,876	14,771	15,496	19,525			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,844	14,072	15,489	19,528			
	事業費(支出済額)	6,010	6,845	5,090	8,993			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	7,227	10,399	10,535			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	6,875	6,856	8,176			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	3,110	1,953			
	③退職金相当額	224	352	433	406			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-968	699	7	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-968	699	7	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.10	427,501	34.41	429,317	35.78	433,060	44.87	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本システムの活用による就学援助の申請手続きの簡素化や保護者の利便性の向上、児童生徒情報の教育委員会内での一元管理を目的としており、指標の設定は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国が就学援助事務システムの標準化に向けた取組を推進している。
(2) 課題解決のための今後の取組	国のシステム標準化の動向を注視しながら、次回のリプレイスに向けて検討を開始する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務支援システムや学校給食費管理システムと連携することにより、学齢簿(児童生徒情報)の教育委員会内での一元管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、学齢簿・就学援助システムを活用し、就学援助の申請手続きの簡素化及び保護者の利便性の向上、また学齢簿(児童生徒情報)の教育委員会内での一元管理を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	新入学事務に関すること	無	無	1	1
2	転入学事務に関すること	無	無	1	1
3	学齢簿に関すること	無	無	1	1
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	特別支援学級関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中学校特別支援学級在籍児童生徒										419	人			
根拠法令等	法律等	特別支援学校への就学奨励に関する法律														
事業実施内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品等購入費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、学校給食費、通学費、交流学习費の一部を援助した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,010 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	9,010 千円	特別支援教育就学奨励費
財源内訳	R2年度 支出済額 9,010 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,526 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,484 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,706	17,558	17,331	14,270			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,674	16,859	17,324	15,782			
	事業費(支出済額)	7,840	9,632	6,925	9,010			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	7,227	10,399	6,772			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	6,875	6,856	6,637			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	3,110	0			
	③退職金相当額	224	352	433	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-968	699	7	-1,512			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-968	699	7	-1,512			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.38	427,501	40.90	429,317	40.02	433,060	32.80	435,121

成果実績	指標名	特別支援教育就学奨励費の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			235	単位 人	228	単位 人	238	単位 人	242	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				49,812.77		77,008.77		72,819.33		58,966.94	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	一部経費について、市単独事業として国庫補助限度額に上乗せた金額を支給している。
(2) 課題解決のための今後の取組	国庫補助限度額への上乗せ支給分の段階的な見直しを実施する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品等購入費などの一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
市単独事業で支給している部分として、国庫補助対象外の経費(校外活動費の食事代、修学旅行費の班別行動費用、公共交通機関以外による通学費用、デリバリー給食費用など)や国庫補助対象額を超えて支給している経費(新入学学用品費)があり、その必要性や有効性を検証し、一部段階的な見直しを実施する。		

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	特別支援教育就学奨励費の認定に関すること	無	無	1	
8	特別支援教育就学奨励費の支給に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	消耗器材文具費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	小学校35校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。									
対象	3. 団体	市内小学校						35 校		
根拠法令等	法律等	学校保健安全法								
事業実施内容	1. プール薬品及び新型コロナウイルス感染症感染予防物品の購入 2. 健康診断用器材の購入 3. ダニアレルギー検査キットの購入等									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,933 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	7,933 千円	プール薬品, 健康診断用器材等
財源内訳	R2年度 支出済額 7,933 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源		7,933 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,120	10,802	12,780	9,829			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,858	11,136	12,778	9,830			
	事業費(支出済額)	9,958	9,209	10,834	7,933			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.69	427,501	25.16	429,317	29.51	433,060	22.59	435,121

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し、充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、消耗器材等を購入し、充実した学校保健管理に努める。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
65	プール管理に関すること	無	無	1	
82	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------



事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	小学校35校の学校安全の普及、充実を図るとともに、学校管理下における児童の負傷等に対し必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施を図る。							
対象	1. 個人	市立小学校児童					23,276	人
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業実施内容	全児童数23,276人分の共済掛金を支払った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21,588 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	21,588 千円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金
財源内訳	R2年度 支出済額 21,588 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	(日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金)	175 千円		
	一般財源	21,413 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,954	23,196	24,013	25,354			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,355	23,530	23,860	25,355			
	事業費(支出済額)	21,455	21,603	21,431	21,588			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	2,429	3,767			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	2,285	2,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	134	94	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	599	-334	153	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	599	-334	153	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.37	427,501	54.03	429,317	55.45	433,060	58.27	435,121

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害 共済給付金の給付額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	13,815,518	単位	12,536,136	単位	13,299,048	単位	10,373,262	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由		申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1.81		1.85		1.81		2.44	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより、学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図り、すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため、引き続き継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
67	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
68	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	各種検診委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。															
対象	1. 個人	市立小学校児童										23,234	人			
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 ほか ) (委託等内容 : 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 18,881 千円	事業費節別内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容	
		役務費	38 千円	検査手数料等	
		委託料	18,843 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等	
財源内訳	R2年度 支出済額 18,881 千円	事業費節別財源内訳			令和2年度 常時勤務職員※ 0.20人工 短時間勤務職員(再任用・任期) 0.00人工 合計 0.20人工 ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ( )			
一般財源	18,881 千円				

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,266	21,546	22,096	20,777			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,004	21,880	22,094	20,778			
	事業費(支出済額)	19,104	19,953	20,150	18,881			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.08	427,501	50.19	429,317	51.02	433,060	47.75	435,121

成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4	
			実績	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,566,500.00		5,386,500.00		5,524,000.00		5,194,250.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し、疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実を図るため、各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
75	児童・生徒腎臓病検査に関すること	無	無	1	
76	児童・生徒糖尿病検査に関すること	無	無	1	
77	児童・生徒心臓病検診に関すること	無	無	2	
78	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
79	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	1	
80	結核対策委員会及び結核検診判定に関すること	無	無	1	
81	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
82	健診器具、備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校保健安全法第6条に基づき学校環境衛生の維持, 改善を図るため, 定期検査を委託するもの。						
対象	3. 団体	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	学校保健安全法					
事業実施内容	1. 教室の空気検査委託 2. 教室内空气中化学物質測定検査委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社)藤沢市薬剤師会など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 240 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	240 千円	学校環境衛生検査等の業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 240 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	240 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,639	3,037	3,481	2,136			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,377	3,371	3,479	2,137			
	事業費(支出済額)	1,477	1,444	1,535	240			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.85	427,501	7.07	429,317	8.04	433,060	4.91	435,121

成果実績	指標名	教室空気中化学物質測定検査実施箇所数 (化学物質測定二次検査)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	1	単位 教室	0	単位 教室	2	単位 教室	1	単位 教室
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		簡易検査の結果による二次検査のため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・改善に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,639,000.00		-		1,740,500.00		2,136,000.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校環境衛生に係る検査を業務委託で実施し、学校環境衛生の推進が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き定期検査を行い、学校環境衛生推進に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	学校環境衛生の検査に関すること	有	無	1	
65	プール管理に関すること	有	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 就学時健診医師等謝礼 2. 健康診断業務関係消耗品 3. オージオメータ等検査代及びその他手数料等 4. 学校災害賠償保険料 5. 就学時健康診断従事者傷害等保険料 6. 学校飲料水水質検査委託料 7. AED賃借料															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)神奈川環境研究所 ) (委託等内容 : 学校飲料水水質検査業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,703 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	5,642 千円	就学時健診医師謝礼等
		需用費	136 千円	就学時健診通知書用紙等
		役務費	2,587 千円	オージオメータ点検校正, 学校災害賠償保険等
		委託料	193 千円	学校飲料水水質検査
		使用料及び賃借料	1,145 千円	AED賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 9,703 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	9,703 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.25 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,985	10,761	11,674	12,771			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,723	11,095	11,521	12,772			
	事業費(支出済額)	9,823	9,168	9,092	9,703			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	2,429	3,069			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	2,285	2,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	134	94	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	153	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	153	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.37	427,501	25.07	429,317	26.96	433,060	29.35	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		就学時健康診断医師謝礼等, 学校保健活動の運営に必要な予算費目のため, 指標の設定ができないが, 学校教育の向上に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は, 支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は, 非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し, 学校教育の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い, 学校保健活動推進に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	学校飲料水水質検査に関すること	無	無	1	
58	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
59	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
71	救急法の講習会に関すること	無	無	1	
74	就学時健康診断実施に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------



事務事業名	教材器具等備品購入費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目		002	説明	11	課等の長	近 尚昭

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	小学校の教材器具等備品を購入し、保健活動の円滑な実施を図る。							
対象	3. 団体	市立小学校					35 校	
根拠法令等								
事業実施内容	デジタル粉塵計の購入							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 451 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		備品購入費	451 千円	デジタル粉塵計の購入
財源内訳	R2年度 支出済額 451 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	451 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	2,951			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	2,348			
	事業費(支出済額)				451			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,897			
	①常時勤務職員等の給与等				1,789			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	603			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				603			
	③不納欠損額				0			
	④その他 ( )				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	6.78	435,121

成果実績	指標名	デジタル粉塵計購入数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	2	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		毎年購入するものではないため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・改善に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		1,475,500.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小学校の教材器具等備品を購入し、保健活動等の円滑な学校運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校保健活動の円滑な運営のため、今後も計画的に購入していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
82	健診器具、備品の調達	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/6/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	要保護準要保護児童援助費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
対象	1. 個人	市立小学校児童						23,234	人
根拠法令等	法律等	学校教育法第19条							
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費・通学用品費、修学旅行費、社会見学費、学校給食費、通学費、小学校・中学校入学準備金、卒業アルバム購入費、めがね購入費の一部を援助した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 102,458 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	101,870 千円	就学援助費
		需用費	588 千円	事務用品費
財源内訳	R2年度 支出済額 102,458 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	44 千円	
		県支出金	289 千円	
		その他 ( )		
一般財源	102,125 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.35人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	120,873			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	116,800			
	事業費(支出済額)				102,458			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	14,342			
	①常時勤務職員等の給与等				12,077			
	②会計年度任用職員の報酬等				1,535			
	③退職金相当額				730			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	4,073			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				4,073			
	③不納欠損額				0			
	④その他 ( )				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	277.79	435,121

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3,204	単位 人	3,135	単位 人	3,019	単位 人	2,930	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		0.00		0.00		0.00		41,253.58			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	就学援助事業の準要保護の認定基準として、現在、平成25年度の生活保護基準を用いているが、その後、当該基準の改定が行われていることから、見直しの検討が必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	昨年度に引き続き、変更の必要性について検討を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などを援助することにより、義務教育の円滑化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	就学援助事業の準要保護の認定基準としている現在の生活保護基準を精査し、変更する際は、影響を抑えるため、生活保護基準の適用年・認定倍率及び支給費目等についてあわせて検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1
9	補助金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	消耗器材文具費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	中学校19校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。							
対象	3. 団体	市立中学校					19 校	
根拠法令等								
事業実施内容	1. プール薬品及び新型コロナウイルス感染症感染予防物品の購入 2. 健康診断用器材の購入 3. ダニアレルゲン検査キットの購入等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,087 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,087 千円	プール薬品, 健康診断用器材等
財源内訳	R2年度 支出済額 4,087 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	4,087 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,465	5,659	6,294	5,983			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,203	5,993	6,292	5,984			
	事業費(支出済額)	4,303	4,066	4,348	4,087			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.46	427,501	13.18	429,317	14.53	433,060	13.75	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し、充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、消耗器材等を購入し、充実した学校保健管理に努める。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
65	プール管理に関すること	無	無	1	
82	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	中学校19校の学校安全の普及、充実を図るとともに、学校管理下における生徒の負傷等に対し必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施を図る。							
対象	1. 個人	市立中学校生徒					10,568	人
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業実施内容	全生徒数10,568人分の共済掛金を支払った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,768 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	9,768 千円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金
財源内訳	R2年度 支出済額 9,768 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金)	98 千円			
一般財源	9,670 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,380	11,402	12,140	12,139			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,781	11,736	11,987	12,140			
	事業費(支出済額)	9,881	9,809	9,558	9,768			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	2,429	2,372			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	2,285	2,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	599	-334	153	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	599	-334	153	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	31.30	427,501	26.56	429,317	28.03	433,060	27.90	435,121

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害 共済給付金の給付額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			21,505,942	単位 円	20,754,487	単位 円	17,741,757	単位 円	16,380,526	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由	申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				0.62		0.55		0.68		0.74	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより、学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図り、すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため、引き続き継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
67	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
68	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------



事務事業名	各種検診委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。															
対象	1. 個人	市立中学校生徒										10,558	人			
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 (ほか)) (委託等内容 : 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,551 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	46 千円	検査手数料等
		委託料	11,505 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R2年度 支出済額 11,551 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	11,551 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	15,325	13,646	13,941	13,447				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,063	13,980	13,939	13,448				
	事業費(支出済額)	12,163	12,053	11,995	11,551				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897				
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	134	94	116	108				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		35.85	427,501	31.79	429,317	32.19	433,060	30.90	435,121

成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4
			実績	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,831,250.00		3,411,500.00		3,485,250.00		3,361,750.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し、疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実を図るため、各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
75	児童・生徒腎臓病検査に関すること	無	無	1	
76	児童・生徒糖尿病検査に関すること	無	無	1	
77	児童・生徒心臓病検診に関すること	無	無	2	
78	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
79	脊柱側わん症検診に関すること	無	無	1	
80	結核対策委員会及び結核検診判定に関すること	無	無	1	
81	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
82	健診器具、備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校保健安全法第6条に基づき学校環境衛生の維持, 改善を図るため, 定期検査を委託する。						
対象	3. 団体	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	学校保健安全法					
事業実施内容	1. 教室の空気検査委託 2. 教室内空气中化学物質測定検査委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社)藤沢市薬剤師会など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 156 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	156 千円	学校環境衛生検査等の業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 156 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	156 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,772	2,192	2,496	2,052			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,510	2,526	2,494	2,053			
	事業費(支出済額)	610	599	550	156			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.82	427,501	5.11	429,317	5.76	433,060	4.72	435,121

成果実績	指標名	教室空気中化学物質測定検査実施箇所数 (化学物質測定二次検査)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2	単位 教室	2	単位 教室	0	単位 教室	1	単位 教室
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		簡易検査の結果による二次検査のため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・改善に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1,886,000.00			1,096,000.00			-	2,052,000.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校環境衛生に係る検査を業務委託で実施し、学校環境衛生の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い、学校環境衛生推進に努める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	学校環境衛生検査に関すること	有	無	1	
65	プール管理に関すること	有	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1.健康診断関係消耗品 2.オーゾメータ校正点検料他 3.学校災害賠償保険料 4.学校飲料水水質検査委託料 5.AED賃借料 6.修学旅行付添看護師負担金															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)神奈川環境研究所 ) (委託等内容 : 学校飲料水水質検査業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 修学旅行付添看護師負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,612 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	43 千円	健康診断業務関係書類
		役務費	699 千円	オーゾメータ点検校正, 学校災害賠償保険等
		委託料	74 千円	学校飲料水水質検査
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	594 千円 202 千円	AED賃借料 修学旅行付添看護師負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,612 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( )		
一般財源	1,612 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,293	3,567	4,869	3,983			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,031	3,901	4,716	3,984			
	事業費(支出済額)	3,131	1,974	2,287	1,612			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	2,429	2,372			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	2,285	2,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	153	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	153	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.72	427,501	8.31	429,317	11.24	433,060	9.15	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		就学時健康診断医師謝礼等, 学校保健活動の運営に必要な予算費目のため, 指標の設定ができないが, 学校教育の向上に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は, 支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は, 非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し, 学校教育の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い, 学校保健活動推進に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	学校飲料水水質検査に関すること	無	無	1	
58	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
59	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
71	救急法の講習会に関すること	無	無	1	
74	就学時健康診断実施に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	要保護準要保護生徒援助費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。							
対象	1. 個人	市立中学校生徒					10,558	人
根拠法令等	法律等	学校教育法第19条						
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費・通学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、学校給食費、通学費、卒業アルバム購入費、めがね購入費の一部を援助した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容												
	80,897 千円	費目	支出済額 (千円)													
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.75人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.75人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>1.10人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.75人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.75人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	1.10人
		令和2年度														
	常時勤務職員※	0.75人工														
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
	合計	0.75人工														
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
会計年度任用職員(配置数)	1.10人															
80,897 千円	分担金・負担金															
	使用料・手数料															
	国庫支出金	324 千円														
	県支出金	45 千円														
	その他 ( )															
	一般財源	80,528 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	138,787	138,386	110,919	89,544			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	139,755	137,687	110,912	89,547			
	事業費(支出済額)	134,921	130,460	100,513	80,897			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	7,227	10,399	8,650			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	6,875	6,856	6,710			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	3,110	1,535			
	③退職金相当額	224	352	433	406			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-968	699	7	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-968	699	7	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	324.65	427,501	322.34	429,317	256.13	433,060	205.79	435,121

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	1,921	単位	1,813	単位	1,720	単位	1,686	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			72,247.27		76,329.84		64,487.79		53,110.32		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	就学援助事業の準要保護の認定基準として、現在、平成25年度の生活保護基準を用いているが、その後、当該基準の改定が行われていることから、見直しの検討が必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	昨年度に引き続き、変更の必要性について検討を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などを援助することにより、義務教育の円滑化が図られた。
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>制度の見直し</b></p> <p>就学援助事業の準要保護の認定基準としている現在の生活保護基準を精査し、変更する際は、影響を抑えるため、生活保護基準の適用年・認定倍率及び支給費目等についてあわせて検討する。</p>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1
9	補助金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------



事務事業名	消耗器材文具費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	白浜養護学校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。							
対象	3. 団体	市立特別支援学校					1	校
根拠法令等								
事業実施内容	1. プール薬品及び新型コロナウイルス感染症感染予防物品の購入 2. 健康診断用器材の購入 3. ダニアレルゲン検査キットの購入等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 150 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	150 千円	プール薬品, 健康診断用器材等
財源内訳	R2年度 支出済額 150 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
		一般財源	150 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	3,284	1,860	2,188	2,046
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,022	2,194	2,186	2,047
	事業費(支出済額)	122	267	242	150
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	134	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.68	4.33	5.05	4.70	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し、充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、消耗器材等を購入し、充実した学校保健管理に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
65	プール管理に関すること	無	無	1	
82	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	各種検診委託料(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。							
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒					138	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法						
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 ほか ) (委託等内容 : 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 227 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	227 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R2年度 支出済額 227 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	227 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	3,402	1,831	2,170	2,123
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,140	2,165	2,168	2,124
	事業費(支出済額)	240	238	224	227
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	1,944	1,897
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	1,828	1,789
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	134	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	262	-334	2	-1
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.96	4.26	5.01	4.88	
	427,501	429,317	433,060	435,121	

成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4
			実績	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		850,500.00	457,750.00	542,500.00	530,750.00							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し、疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実を図るため、各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
75	児童・生徒腎臓病検査に関すること	無	無	1	
76	児童・生徒糖尿病検査に関すること	無	無	1	
77	児童・生徒心臓病検診に関すること	無	無	2	
78	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
79	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	1	
80	結核対策委員会及び結核検診判定に関すること	無	無	1	
81	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
82	健診器具、備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立特別支援学校										1	校			
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 健康診断機器等検査(隔年実施) 2. 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 3. 学校災害賠償保険料 4. 教室の空気検査委託料 5. 学校飲料水水質検査委託料 6. AED賃借料															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社)藤沢市薬剤師会, (株)神奈川環境衛生研究所など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務, 学校飲料水水質検査業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市立白浜養護学校) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 257 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	216 千円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金等
		委託料	10 千円	学校環境衛生検査等委託料
		使用料及び賃借料	31 千円	AED賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 257 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	257 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,843	2,321	3,293	2,628			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,581	2,655	3,140	2,629			
	事業費(支出済額)	681	728	711	257			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	1,927	2,429	2,372			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	1,833	2,285	2,237			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	94	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-334	153	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	262	-334	153	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.99	427,501	5.41	429,317	7.60	433,060	6.04	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		AED賃借料等、学校保健活動の運営に必要な事業であり、目標の設定はできないが、保健活動の円滑化に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより、学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図るため、すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため、引き続き継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	学校飲料水水質検査に関すること	無	無	1	
57	学校環境衛生検査に関すること	無	無	1	
58	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
59	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
67	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
68	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	
71	救急法の講習会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/3
----	-----	----	------	-----	----------